

送 信 日      平成20年2月13日(水曜日)

送信案件

- ・ **第1回地域活性化推進連絡会議の開催について**
- ・ **内閣官房地域活性化統合事務局九州圏・沖縄県地方連絡室の設置について**

件名について、別紙のとおりお知らせいたします。

<問い合わせ先>

内閣官房地域活性化統合事務局

九州圏・沖縄県地方連絡室

(幹事局:九州運輸局)

担当:大塚・江藤・才田・永松

電話:092-472-2315

## 1. 概要

### ●「地域活性化統合本部会合」及び「地域活性化統合事務局」について

地域活性化関係の4本部（都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、地域再生本部及び中心市街地活性化本部）は、地域から見て分かりやすく、より効果的な取組を実施するため、平成19年10月9日の閣議決定により、4本部を一元化し、これを「地域活性化統合本部会合」として開催することとしました。

さらに、地域の再生に向けた戦略を一元的に立案し、実行する体制をつくり、有機的総合的に政策を実施していくため、4本部の事務局を統合し、「地域活性化統合事務局」を新たに設置しました。

### ●「地域活性化推進連絡会議」及び「九州圏・沖縄県地方連絡室」について

地域活性化統合本部会合において、平成19年11月30日に了承された「地方再生戦略」においては、ブロック別担当参事官が直接地方に出向き、平成20年度から実施される「地方の元気再生事業」及びその他の地方再生に関する相談に一元的に応じて、地域の声を代弁する役割を果たしつつ、各省庁連携の下で、地域活性化に向けての総合的な推進を図るとされたところです。

この地域活性化の取組を推進するため、ブロック別参事官チームと各省庁の地方支分部局との連絡協議を密にし、各省庁相互及び地方支分部局相互の連携の下で、地方再生に向けての取組を一貫して効果的かつ能率的にフォローし得る体制の確立を目指し、平成20年2月中に地方支分部局の地方再生に直接関係する部局等の課長級職員からなる「地方連絡室」を設置することとなりました。

これを受け、今回、九州圏・沖縄県ブロックにおける地域活性化地方再生の取組みについて、関係者間で連絡調整を図るとともに、意見交換を行うことを目的として設置する「地域活性化推進連絡会議」の第1回会議を開催し、「地方連絡室」の業務を実質的にスタートすることとなりました。

### ●「平成20年度地方の元気再生事業」及び「平成19年度地方再生モデルプロジェクト」について

地方再生に向けた統合的な支援策の一環として、平成20年度から、「地方の元気再生事業」を実施する予定です。

また、別添のとおり「平成19年度地方再生モデルプロジェクト」を実施しているところであり、九州圏・沖縄県では、長崎県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県において、9つのプロジェクトが選定されています。

## 2. 第1回地域活性化推進連絡会議について

### ア. 開催日時

平成20年2月27日（水）  
13時より

### イ. 場所

九州運輸局 九州運輸局 調停室（7F）  
福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号  
福岡合同庁舎 新館

### ウ. 会議次第（案）

- ・ 開会
- ・ 構成員（出席者）紹介
- ・ 挨拶  
山本内閣官房地域活性化統合事務局長（予定）
- ・ 連絡会議並びに地方連絡室の趣旨説明
- ・ 看板かけ
- ・ 閉会

### エ. その他

会議終了後、会場におきまして記者会見を予定しています。

## 九州圏・沖縄県ブロック地域活性化推進連絡会議委員名簿

所 属		役 職	氏 名
内閣官房	地域活性化統合事務局	九州圏・沖縄県担当参事官	武政 功
内閣官房	地域活性化統合事務局	九州圏・沖縄県担当企画官	木村 俊昭
内閣府	沖縄総合事務局	総務部長	久保田 治
総務省	九州総合通信局	情報通信部長	村上 正知
財務省	九州財務局	総務部長	春山 芳司
財務省	福岡財務支局	財務主幹	中山 芳之
厚生労働省	九州厚生局	健康福祉部長	濱砂 英一
厚生労働省	福岡労働局	総務部長	丸山 弘孝
農林水産省	九州農政局	農村計画部長	河津 宏志
経済産業省	九州経済産業局	産業部長	山崎 隆生
国土交通省	九州地方整備局	企画部長	森北 佳昭
国土交通省	九州運輸局	企画観光部長	山口 一朗
環境省	九州地方環境事務所	統括自然保護企画官	佐々木 仁
福岡県		企画振興部長	中原 潤一郎
佐賀県		統括本部長	吉川 浩民
長崎県		政策企画部長	田中 桂之助
熊本県		総合政策局長	木本 俊一
大分県		企画振興部長	佐藤 健
宮崎県		総合政策本部長	村社 秀継
鹿児島県		企画部長	篠原 俊博
沖縄県		企画部長	上原 良幸
北九州市		企画政策室長	垣迫 裕俊
福岡市		総務企画局 理事	阿部 亨
有識者	現在調整中		
有識者	現在調整中		
有識者	現在調整中		
有識者	現在調整中		

## 平成19年度地方再生モデルプロジェクトについて

○地方再生に向けた総合的な支援策の一環として、本年度既定の予算により、「平成19年度地方再生モデルプロジェクト」を先行的に実施。  
(来年度からはプロジェクトの立ち上がり段階の包括的、総合的な支援策として「地方再生プロジェクト(仮称)」を実施する予定。)

○雇用情勢の厳しい**8道県**(有効求人倍率が0.7未満の**北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県**)を対象として、民間の発意を公とのパートナーシップにより後押しするなど、地域の経済活性化に寄与するプロジェクトを発掘・構築し、関係支援施策を緊急かつ総合的に実施することにより、地域経済の下支えを図るもの。

○8道県からの提案に基づいて、

- ・**地方都市**において、中心市街地活性化を加速しにぎわいを創出するもの(事例1)、
- ・**農山漁村**において、地域の持続可能な発展を支える産業の振興を図るもの(事例2)、
- ・**基礎的条件の厳しい集落**において、生活交通の確保及び地域資源の活用により地域活性化を図るもの(事例3)、
- ・地方都市の**雇用**に着目し、人材育成や雇用のマッチングなどにより雇用を促進するもの(事例4)、

等 17プロジェクトを決定。

## 平成19年度地方再生モデルプロジェクト一覧

道県名	プロジェクト名	主な実施地域	
北海道	アーケード再生による冬のにぎわい創出プロジェクト	帯広市	事例1
	地域産業経済活性化による岩見沢市再生プロジェクト	岩見沢市	
青森県	青森市中心市街地 まちづかい・まちそだてプロジェクト	青森市	
	下北地域広域観光振興プロジェクト	むつ市・大間町・東通村・風間浦村・佐井村	
秋田県	よこて地産品発信プロジェクト	横手市	
	秋田県央生活交通プロジェクト	秋田市・大仙市・五城目町	
高知県	海・山の地域資源を活用した地方再生モデルプロジェクト	土佐清水市・宿毛市・四万十市	
	中山間地域におけるモビリティ改善モデルプロジェクト	いの町	
長崎県	諫早湾干拓地における農業と環境、観光の融合プロジェクト	諫早市	
	離島等の資源を活かした観光活性化プロジェクト	平戸市・小値賀町	
	島原半島の地域資源を活かした観光振興プロジェクト	島原市・雲仙市・南島原市	
宮崎県	西臼杵観光振興プロジェクト	高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町	事例3
	「青島再勢」による観光活性化プロジェクト	宮崎市・日南市	
鹿児島県	よかまち・きやんせ定住プロジェクト	薩摩川内市	
	「アクネうまいネ自然だネ」地方再生プロジェクト	阿久根市	事例2
	公共交通の活性化・地元大学との連携促進による中心市街地の再生プロジェクト	鹿児島市	
沖縄県	沖縄型雇用促進プロジェクト	沖縄市・うるま市	事例4

※プロジェクトの概要については地域活性化統合本部会合ホームページに掲載：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/>

# (事例1) アーケード再生による冬のにぎわい創出プロジェクト(北海道帯広市)

## プロジェクトのポイント

広小路商店街のアーケードにおいて、厳しい冬の間、「冬のオープンカフェ」や歩行者天国など、市民主体の商店街のにぎわいを創出、さらに、平成10年以来閉鎖されていた大型店の空きビルの再開につなげ、中心市街地活性化の加速化を図る

### ○これまでの取組: 中心市街地活性化基本計画(H19年度~H23年度)

- ・アーケード再生事業等による回遊促進
- ・北の屋台による集客拠点施設整備
- ・大型店の空きビルの再開のための大規模小売店舗立地法の特例措置適用

### ○新たに実施する取組

#### ☆「冬のオープンカフェ」、「畜大アンテナショップ」によるにぎわい創出

- ・アーケード街において、暖房・風よけ・若い人による活動等、様々な主体が暖かさを演出し、「冬のオープンカフェ」や歩行者天国を実験的に実施
- ・帯広畜産大学と連携した空き店舗におけるアンテナショップ等の設置  
※アンテナショップ: 大学でつくった乳製品や大学グッズの販売

#### ☆ 観光客を中心市街地に呼び込むモデルツアー

- ・スキー客を中心とする観光客を商店街に呼び込むモデルツアーの実施(『北の屋台』との連携)

#### ☆ 「ウォーク&ライド」(バスの一日フリーパスの導入等による回遊性の向上)

#### ☆ 中心市街地商業活性化アドバイザーの派遣による支援



### ○ 効果

- ・大型店の空きビルの再開による雇用創出効果の早期発現
- ・歩行者通行量の増加



## (事例2) 「アクネうまいネ自然だネ」地方再生プロジェクト(鹿児島県阿久根市)

### プロジェクトのポイント

阿久根市における地域資源を活かした「食のまちづくり」の取組に加え、阿久根駅(肥薩おれんじ鉄道)を中核とした公共交通活性化施策(駅及び周辺の施設整備、イベントや旅行商品の企画・開発等)を検討・推進しつつ、宿泊施設、地域特産品の販売施設及び観光交流施設を整備することにより、都市との地域間交流を促進し、食の関連産業分野における雇用創出を図る

### ○ これまでの取組

- ・構造改革特区計画・地域再生計画による取組の着実な推進
  - ー「アクネうまいネ自然だネ」特区
  - 農地貸し付け方式による株式会社等の農業経営への参入容認
  - ー「アクネうまいネ自然だネ」雇用創出プラン(地域再生計画 H18年度認定)
  - 地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
  - 「食のまちづくり」に向けて、食品関連産業に資する新たな技術やノウハウ、人材育成を実施
- ・体験型観光の推進(H15年度～)
  - ー体験型観光(グリーンツーリズムやブルーツーリズム)による都市と地域間交流の促進

### ○ 新たに実施する取組

- ☆ 公共交通の活性化に向けた検討  
阿久根駅(肥薩おれんじ鉄道)を中核とした公共交通活性化に向けた行動計画(魅力ある阿久根駅及び周辺施設の再整備、地場産業と連携したイベントや旅行商品の企画・開発等)を策定
- ☆ 地域間交流促進施設の整備  
阿久根駅構内に使用済みの寝台車両等を活用した宿泊機能を持つライダーハウス、地域特産品販売施設及び観光交流施設を整備

### ○ 効果

- ・食の関連産業分野における雇用創出
- ・食料品製造年間出荷額の増加

グリーンツーリズムやブルーツーリズムによる体験型観光の推進

農地貸付方式による株式会社等の農業経営への参入(特区)





## (事例3) 西臼杵観光振興プロジェクト(宮崎県高千穂町・日之影町・五ヶ瀬町)

### プロジェクトのポイント

宮崎県の中でも最も雇用情勢が厳しく、交通不便地域でもある西臼杵地域において、観光・交通の拠点である熊本・阿蘇地域との連携強化のための路線バスの導入、及び、西臼杵3町間のデマンド型乗合タクシー等の導入により、地域の足を確保するとともに、地域資源を活かした新たな観光ルートの開発、感動案内人によるガイド等により、広域的な観光振興を図る

### ○ これまでの取組

- ・「地域再生計画」の認定 H19年9月(高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町)
  - ー地域に密着した質の高い旅行企画の創出
- ・「森林セラピー基地」H18年4月認定取得(日之影町)
  - ー森林の癒し効果が科学的に実証され、都市住民のニーズに対応したセラピープログラムや歩道、滞在施設などが整備されている地域
- ・「宮崎県北地域雇用開発計画」H19年10月厚生労働大臣同意
  - ー企業誘致の積極的な展開、観光資源を活用した北宮崎観光ルートの形成による広域観光振興等

### ○ 新たに実施する取組

- ・熊本空港・阿蘇地域と観光資源豊かな西臼杵地域を結ぶ観光路線バスの運行(年間1900万人の観光客が訪れる阿蘇地域との連携強化)
- ・3町内を回るデマンド型乗合タクシーの運行により観光客の移動手段を確保し、神話の里など3町に点在する観光スポットを周遊する西臼杵フリーパスポートを試行、併せて地域住民の通院等の足を確保
- ・地域雇用創造支援事業(厚生労働省)で研修した感動案内人や郷土料理のマイスターを活用し、地域資源を活かしたモデルツアーを実施(各農村集落で行われる夜神楽などを巡る「スローな地域巡り」、森林や農業・木材加工の「体感・体験型」など)

### ○ 効果

- ・観光客数の増加
- ・飲食、加工、旅行関連産業等の活性化による雇用増



# (事例4) 沖縄型雇用促進プロジェクト(重点実施:沖縄県沖縄市・うるま市)

## プロジェクトのポイント

沖縄県の最優先課題の一つである雇用問題に対する県独自の取組『みんなでグッジョブ運動』を加速するため、失業率の特に高い沖縄中部地域を重点地域として、地域の雇用状況に応じたきめ細かな雇用対策を集中的に実施

### ○ これまでの取組

- ・コールセンターオペレーター養成講座、PC実務研修
- ・ホームヘルパー養成
- ・観光ガイド、音楽ビジネス人材養成講座 等

### ○ 新たに実施する取組

#### ☆雇用マッチング促進

情報・観光関連や看護師等、雇用ミスマッチの大きい職種を中心にフォーラムの開催や企業合同説明会、研修プログラム等を実施し、マッチングを促進

#### ☆就業意識改善促進

地元企業と学校の連携により、就業意識の改善を促進するジョブシャドウイング(学生が働く人に「影」のように付き添いながら仕事の様子を観察する体験型職業教育)をモデル実施

また、県民の雇用意識高揚に繋がる広報も併せて実施

#### ☆核世代再チャレンジ雇用支援

ライフサイクルを通じて他の世代より失業率の高い働き盛り世代(35~44歳)を対象に適職フェア、雇用奨励金制度等を構築

現場に根差した民間の「知恵」を迅速に吸い上げ、政策に反映

地域活性化伝道師  
(みんなでグッジョブ運動推進アドバイザー)

連携

### みんなでグッジョブ運動 (県民運動)

※みんなでグッジョブ運動:雇用対策を短期・集中的に強力に実施することで、平成19年度~平成22年度の4年間に、雇用状況を全国並み(約4万人の雇用及び完全失業率4%台)に改善することを目指した取組

### 療養センター・人材育成



フォーラムの開催  
(イメージ)



ジョブシャドウイング  
(試行実施の様子)



### 音楽ホール・人材養成



合同面接会  
(イメージ)



### ○ 効果

- ・各雇用対策事業による雇用増